

元号	年分

様式ID	NTA0K0C220010010
------	------------------



配偶者居住権に関する譲渡所得に係る取得費の金額の
計算明細書《確定申告書付表》

年 月 日 提出			提出先	F01				税務署長	
フリガナ	F03				電話番号	F07	— —		
氏名	F04				生年月日	K01	元号	年	月 日
郵便番号	F05	—	住所	F06					

「1」及び「2」の欄において、配偶者居住権又は敷地利用権が消滅した場合における配偶者居住権又は敷地利用権の取得費を計算します。

1 配偶者居住権又は敷地利用権を取得した時における建物又は土地の取得費の額のうち、配偶者居住権又は敷地利用権の価額に相当する金額に対応する部分の金額

		配偶者居住権	敷地利用権
被相続人の氏名及び相続開始年月日		(被相続人) (年 月 日相続開始)	
配偶者居住権又は敷地利用権の取得年月日	①	年 月 日	
①の時に建物又は土地を譲渡したとしたならば取得費の額として計算される金額	②	(B) - (C) 円	(A) 円
配偶者居住権又は敷地利用権の相続税評価額	③	円	円
配偶者居住権付建物又はその敷地の相続税評価額	④	円	円
取得の時ににおける価額に相当する金額に対応する部分の金額 (② × ③ / (③ + ④))	⑤	(外 円) 円	(外 円) 円

②の金額の計算

購入 建築 価額の内訳	購入(建築)先・支払先		購入 建築 年 月 日	購入・建築代金
	住所(所在地)	氏名(名称)		
土地			・ ・	円
			・ ・	円
			小 計	(A) 円
建物			・ ・	円
			・ ・	円
建物の構造	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 木骨モルタル <input type="checkbox"/> (鉄骨)鉄筋 <input type="checkbox"/> 金属造 <input type="checkbox"/> その他		小 計	(B) 円

※ 土地や建物の取得の際に支払った仲介手数料や非業務用資産に係る登記費用などが含まれます。

《建物の償却費相当額の計算》

(B)の金額	償却率	経過年数	償却費相当額(C)
<input type="checkbox"/> 標準			
円	× 0.9	×	= 円

※ 建物の標準的な建築価額による建物の取得価額の計算をしたものは、「☐標準」に☒してください。

※ 非業務用建物(居住用)の(C)の額は、(B)の価額の 95%を限度とします。

2 配偶者居住権又は敷地利用権が消滅した場合における配偶者居住権又は敷地利用権の取得費

		配偶者居住権	敷地利用権
消 滅 年 月 日	⑥	年 月 日	
⑤ の 金 額 ((外 円) 欄の金額があるときは合計して記載します。)	⑦	円	円
①から⑥(取得から消滅)までの期間の年数	⑧	年	
配偶者居住権の存続年数	⑨	年(平均余命・設定期間)	
取得費の計算上控除する金額 (⑦ × ⑧ / ⑨) (⑧ / ⑨ の割合が1を超えるときは1として計算します。)	⑩	円	円
取 得 費 (⑦ - ⑩)	⑪	① 円	② 円

配偶者居住権又は敷地利用権の消滅による譲渡所得の申告の場合は、⑪欄の金額を譲渡所得の内訳書(確定申告書付表)【総合譲渡用】の②欄へ合計して転記します。

税理士署名	R01	税理士電話番号	R02	— —
-------	-----	---------	-----	-----